



## ■ 第2回 SPARC Japan セミナー 2014

### 「大学における OA ポリシー : 日本版 OA ポリシーのモデル構築に向けて」

2014年9月26日(金) 国立情報学研究所 12F 会議室 参加者:82名

国や助成機関、大学等におけるオープンアクセス(以下、OA)ポリシーの策定が増加を続けています(2014年7月現在、ROARMAPにおける登録数は350超)。各ポリシーやその対象は多様ですが、研究成果のOA化を推進する上で重要な役割を果たしています。日本でも、政策レベルでのOA議論は高まりつつあり、博士論文のインターネット公表義務化や科学技術振興機構によるOA推進の方針等、国や助成機関によるOAポリシー策定が進みつつあります。一方で、大学では機関リポジトリ自体は増加しているが、紀要以外の学術論文がなかなか増えない、OAに対する研究者の理解が深まらない等の課題を抱えており、大学全体としてどのように取り組んでいくのかが問われています。

このような状況の中で、第2回 SPARC Japan セミナーは、国内外におけるポリシー策定の先行事例やOAの現況を参照しながら、今後日本のOAを推進していく上で大学におけるOAポリシー策定が持つ意義・効果について議論し、今後のあり方を検討していくことを目的に開催されました。

セミナー概要は以下のとおりです。当日の配布資料等含め詳細は SPARC Japan の web サイトをご覧ください。  
(<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2014/20140926.html>)

#### 講演

#### オープンアクセス方針の現状

三根 慎二(三重大学人文学部)

学術情報流通は、これまで研究者、大学・図書館、学会・出版社から構成される閉じた流通だったが、OAになると、政府、研究助成機関、一般市民・納税者も構成要素となる。OAポリシーは、これらの利害関係者を考慮して策定される必要がある。欧米では助成機関のOAポリシーが増えている、出版社も7割強がセルフアーカイブを認めている。大学としてのOAポリシーは、10年以上前から先駆的の大学がでており、2大方式として、評価と結びついたリレージュ式方針とデフォルト公開とするハーバード式方針があるが、大学の文化や体制により様々である。

データからOAポリシーを義務化する大学と、そうでない大学は、リポジトリに登録されている論文の割合は全く違うことがわかる。義務化で平均6割という結果もある。ただし、義務化しても全て登録されるわけではなく、方針をたてて推奨しただけでは効果は限定的という認識が必要である。



国内では、文部科学省(博論公開義務化)、助成機関として JST、大学としては、岡山大学、北海道大学、北陸先端科学技術大学院大学、名古屋工業大学がOAポリシーを策定している。今後、方針施行に伴う困難を、経験を共有することによって解決し、方針の評価や策定に必要な知識を蓄積する必要がある。また、方針策定後にもすべきことは多くある。OAポリシーの策定はOAの可能性をひらくにすぎないが、非常に大きな可能性を持っているといえる。

#### How scholarly communication goals affect the design of open access policies

Stuart M. Shieber (Harvard University)

研究者の目的は、社会へ研究成果を還元することであり、そのために学術情報流通は学術研究において重要な役割をもつといえる。今回は、まず、原理原則から学術情報流通の目標について精査し、それから、その目標にそってOAポリシーを設計するために、どのような処方箋が必要となるか話したい。

学術情報の流通システムにおいて、もっとも重要なことは、財政的に健全で継続可能であること、次に重要なのは、オープンさであり、可能な限り幅広く公開されているこ

と、3つめは、著者が自由に様々な方法で研究成果を利用できること、4つめとして、以上の条件を満たしながらコストを抑える効率性が挙げられる。

学術情報流通の基盤となる学術雑誌においては、現在、Toll-access journal（購読している読者にアクセスを限定する学術雑誌）と Open-access journal（著者等が APC=論文処理費用を支払い、オンライン上で無料公開される学術雑誌）が存在するが、それらを先に挙げた4つの観点から比較検討したい。

まず、継続可能性については査読、原稿の編集、出版、インフラ等にかかるコストの回収が必要である。短期・長期で黒字でなければ継続可能とはいえない。購読型ジャーナルと OA ジャーナルを比較してみると、短期的には両方がコストを回収し、利益を上げている。しかし、購読型ジャーナルは、何十年もハイパーインフレ状態であり、長期的には継続可能とはいえないだろう。

オープンさという点でも、購読型ジャーナルは研究目的の再利用ですら制限されるケースがある。著者の自由という点でも同様に、著者自身が論文を配布する権利が制限されてしまう。効率性についても、統計データを比較すると1ページあたりの価格、1引用あたりの価格は、購読型ジャーナルを中心とする商業出版社で非常に高くなっており、論文あたりの平均収益も、購読型ジャーナルは OA ジャーナルに比べ割高である。以上のことから、OA ジャーナルの方が全ての観点で望ましく、OA ポリシー策定も OA ジャーナルへの移行を促進するような方針が好ましい。

移行のためには、1. 望ましいアクセスより低いアクセスとなっている現象を緩和し、2. 購読ベースから OA へ移行を支援することが必要であり、1. が2の妨げにならないようにしなければならない。

現象を緩和する方法として、ハーバードの OA ポリシーを紹介したい。

ハーバード大学のポリシーは、3つの構成要素からなる。

1. 著者は大学へ学術論文を配布する非排他的な譲渡可能な許可を与える。
2. 著者へ譲渡して権利を戻すことを可能とし、著者の裁量で適用免除とすることも可能とする。
3. 大学が得た許可を利用可能とする。

これによってデフォルトの状況が変わる。以前は、著者はオプトインにより権利を保留していたが、オプトアウトしない限り権利は保留されることになる。ハーバード大学は2008年 Arts & Science 学部から、このようなポリシーを導入し、現在1万9千件のコンテンツが登録されて、ほとんど全てが OA となっている。登録は着実に伸びているし、ダウンロードも400万件程で高い需要がある。

次に、購読型ジャーナルから OA ジャーナルへの移行



を促進するポリシーを紹介する。このようなポリシーを策定するためには、出版社が購読型ジャーナルから OA ジャーナルへ移行できる環境を整えることと、機関が研究成果公開のための資金提供に責任を持つことが重要である。理工医学分野では、政府・私設の助成機関が資金の担い手となり、人文・社会科学では大学が資金の担い手となる。

では、助成機関や大学はどのようなポリシーを持つべきか考察する。先に挙げた目標にそって考えるならば、短期的には OA への移行を促すような、そして長期的には OA マーケットの望ましい向上に資するような資金の提供が重要である。これは、研究成果の OA が保証されるような出版を支援し、OA ジャーナルへの移行を支援するため、持続的で妥当な出版料金に対して、資金提供する必要があるということである。先に述べたように、人文・社会科学分野では、大学が主要な研究資金提供者であるため、大学自身がこのようなポリシーをもつことが必要となる。ハーバード大学は COPE (Compact for Open-Access Publishing Equity) という協定を基に、OA ジャーナルへの出版料を支払うためのファンドを運用している。また、複数の大学が COPE に署名し、それぞれの大学が同様のファンドを設立している。助成団体もこのようなポリシーをもつことが重要だが、最適なポリシーをだすことは難しい。日本でそれが実現することを望む。

以上、まとめると、グリーンセルフアーカイブをすすめる OA ポリシーを打ち出すこと、OA ジャーナルを推進するための費用を支払うべきであること、そして購読型ジャーナルやハイブリッドジャーナルに資金提供し、移行を遅らせる支援はしてはいけないというのが私の主張となる。

## リージュ大学から学ぶ OA ポリシー策定方針

林 和宏(名古屋工業大学附属図書館/DRF)

名古屋工業大学では2012年より、研究論文について原則、リポジリに登録するという方針を設けて運用をして

いる。制度を検討・運用する際、リエージュ大学の制度から多く学ぶことがあったため、リエージュ大学の OA ポリシーについて、本学の状況とも比較しながら、調査したことを報告したい。

リエージュ大学の OA ポリシーは、リエージュモデルとも言われ、グリーン OA の理想的なかたちとして知られている。リエージュ大学の OA ポリシーで最も特徴的な点は、リポジトリに登録された研究成果のみを学内評価、広報、補助金申請などの対象とすることである。また、制度運用にあたっては、研究者が自ら登録を行うことが原則となっており、出版社の権利確認についても研究者が行うこととなっている。これは、研究者自身が OA を理解し、自ら OA を進めていく状況に発展させるためである。

義務が研究者に課されている一方で、登録におけるワークフローはユーザビリティを考慮して設計されており、登録された情報を有効に活用してもらうためのツールも充実している。また、アドボカシーも盛んに行っており、学長もブログで OA を呼びかけている。

本学の制度と比較して考えた場合、次の点が本学の課題として考えられる。リポジトリ自体を評価の対象としたリエージュ大学と比べ、本学では、評価と関係が深い研究者データベースの論文情報に入力された論文を原則リポジトリ登録することとしている。これは、研究者による論文情報の入力を待ち、それから図書館が登録作業を行うワークフローとなるため、論文発表からリポジトリ公開までタイムラグが生じること、研究者の OA 意識が希薄になるという問題がある。今後、このような問題に対応していく必要がある。



## JAIST 学術研究成果リポジトリにおける論文公開の取り組み

寺田 美樹(北陸先端科学技術大学院大学附属図書館)

北陸先端科学技術大学院大学は、義務化ではないが、収集方法の見直しにより、リポジトリにおける論文公開を強化してきた。本学では、2007 年度にリポジトリを公開し、現在 8,229 件のアイテムを公開している。今日は、このうち約 2 割を占める学術雑誌論文について話したい。

当初、研究者から登録依頼受付を行っていたが、登録数は多くなかった。そこで、2008 年度に論文の収集方針を定めた。方針は、業績データベースに登録されている論文は、教員からの申し出がない限り、リポジトリ登録を認めるものとし、論文のリポジトリ登録を行うというもので、全学

的な承認を得て、実施された。業績データベースの論文情報をベースとしたのは、研究者のほぼ全員が入力しており、約 8 割の教員が定期的に論文情報を更新しているためである。また、登録作業を効率的に行うため、登録対象の論文を出版社ポリシーや図書館での購読状況により分類した。これにより、以前に比べ 4 倍近い論文が登録可能となった。コンテンツの他にも、収集方針・方法、スケジュール、全学的な推進体制の確立や、出版社への問い合わせ実績蓄積、論文登録した教員の増加、等の成果が得られた。



一方で、本文の収集はメールで対応し、業務的な手間も多く、まだ回収率も低かった。これを解決するため、2010 年に業績データベースへ、入力必須のリポジトリ関連項目と本文アップロード機能を追加し、出版社名から出版社ポリシーも自動表示として、効率化を図った。

収集方針のメリットとしては、過去の論文を収集するのに効果があること、方針により教員へコンタクトがとりやすいことがあげられる。ただし、公開までの業務は変わらないため、業務を効率的に行い、教員の本文提出を容易にするしくみをつくる必要がある。本学では、論文公開の手順が確立されており、順調に登録も増えている。

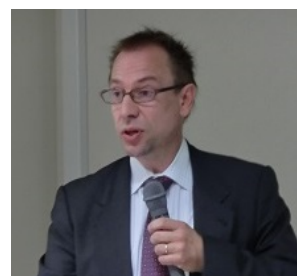
## <機関 OA ポリシーへの出版社対応について>

### エルゼビアにおけるオープンアクセスの進展：最新情報

Anders Karlsson(エルゼビア グローバル・アカデミック・リレーションズ)

今日は、一般的な OA の進展状況を踏まえてから、エルゼビアにおける OA の状況、そしてリポジトリへの対応と話をすすめたい。エルゼビアでは OA のコンテンツが前年より約 20% 増加している。現在、117 誌の OA ジャーナルを公開しており、ほぼ全ての雑誌がハイブリッドとなっていて、グリーン OA もほぼ全ての雑誌が対応している。

エルゼビアは、学術の自由(著者が公開方法を自由に選択できること)、事務的な負担軽減、重複するようなインフラを作らない、という3つの原則を掲げている。そして、リポジトリに関して、メタデータの提供、埋め込まれた全文の提供、エンバゴ期間





終了後の自動公開、以上の3つのプロジェクトをパイロット版として実施している。

グリーン OA は無料でない。実際は図書館の購読料で賄われている。エンバーゴの期間もある。私たちは OA の出版社であり、様々な選択肢を提供している。今後もコミュニティとともに、研究者の選択肢の自由を最大限、負担を最小限にするソリューションを提供していきたい。

## Macmillan Science and Education (MSE) – an Open Research Publisher

Antoine E. Bocquet (NPG ネイチャー アジア・パシフィック)

まず、NPG が OA を重要視している理由を説明する。それは、より多くのオープンリサーチの選択肢を通じて、より質の高い刊行物を提供するためである。OA として刊行することによって、学術情報の流通が透明化し、より活用しやすく、即時性があるものになる。それにより共同研究も加速し、社会へのインパクトも大きくなる。これは、研究者コミュニティの発展に寄与し、社会へ研究の意義を伝えるという、Nature の創刊当時のミッションステートメントにも通じる考えである。

ここで NPG はハイブリッドジャーナルであった Nature Communications を完全な OA ジャーナルとすることを発表した。これまでも NPG は、2005 年に 6 か月のエンバーゴでリポジトリ公開を認める方針を定める等、多くの OA ポリシーを打ち出している。2011 年には、PLOS ONE をモデルとした OA ジャーナルである Scientific Reports を刊行している。また、様々な学協会や大学等が質の高い OA ジャーナルを刊行できるようにするため、今年 Nature Partner Journals というプログラムを開始している。OA ジャーナルへの期待とニーズが加速する中、ハイブリッドジャーナル



のビジネスモデルには多くの課題がある。今後も最高レベルの編集水準とサービスを提供しつづけるため、持続可能な OA 刊行物の発行に取り組んでいきたい。

### パネルディスカッション

＜大学におけるオープンアクセスポリシーの策定は機関リポジトリを活性化するか？＞

モデレーター：西菌 由依（鹿児島大学附属図書館/DRF）

パネリスト：三根 慎二（三重大学人文学部）/Stuart M.

Shieber (Harvard University) / 林 和宏（名古屋工業大学附属図書館/DRF）/ 寺田 美樹（北陸先端科学技術大学院大学附属図書館）/ Anders Karlsson (エルゼビア グローバル・アカデミック・リレーションズ) / Antoine E. Bocquet (NPG ネイチャー アジア・パシフィック)



4 年前にも OA ポリシーをテーマにしたシンポジウムが、同じく Shieber 氏を迎えて開催されている。このため、4 年間に起こった OA をめぐる変化について話し合うことからディスカッションは始まった。Shieber 氏は、この 4 年間であった最もうれしい変化は、出版社が OA ジャーナルを重要なビジネスモデルと考え始め、OA ジャーナルへ移行しつつあると述べたが、一方で、まだまだ OA へ移行していない雑誌は多く、いつ 100% OA ジャーナルへ移行するのかと出版社側のパネラーへと質問した。

出版社側のパネラーからは、次のような回答があった。査読により高い割合で、投稿論文が却下されており、質の維持のため価格も高くなっている。OA とする場合、却下される論文の査読の費用も採用された著者が賄うことになるが、このような状況を考えると、高額な APC を著者へ請求することはできない。ただし、ゴールド OA への補助があれば、移行を進めることも可能である。

ゴールド OA の話題となり、Shieber 氏から続いて次の意見があった。助成機関や大学は OA にかかる費用を出すべきだが、フィンチレポートで推奨されたことは、持続可能とは思えない。購読型ジャーナルを残すインセンティブを与えてしまう。ハーバードでは、ハイブリッドジャーナルを含めずに、学内予算を使った研究に限定して、OA ジャーナルへの投稿費用を支援している。もし、このやり方を、予算を限定せずに、全ての機関が採用すれば、毎年刊行される論文の 40% がカバーできる。

これに対し、Karlsson 氏から、現在は購読型、ハイブリッド、純粋な OA ジャーナルが共存する状態が続いているが、もし、ハイブリッドがなくなってしまうと、著者は論文公表の方法が制限されてしまうことになるという意見があった。また、Bocquet 氏は、出版社としては質の良いジャーナルにコストをかけて、良い結果が得られるのならば投資すると述べて、今後、研究者の論文発表がコモディティ化した場合、出版社は良い論文を発見する方法を提供するソリューションプロバイダーとなるかもしれないという可能性について

話した。

ここで一旦話題を戻し、現在様々なジャーナルの存在するなかで、リポジトリが果たす役割について検討し、OAポリシーの効果について意見を述べ合うことになった。モデレーター西菌氏から、日本ではリポジトリ登録コンテンツで雑誌掲載論文の割合が少ないが、OAポリシーを策定した大学では、雑誌掲載論文の割合は大きいと、OAポリシーの効果について質問があった。林氏から、効果はやはり大きく、研究者はOAを望んでいるが、手続きや公開までの作業が煩雑、著作権の不安から雑誌掲載論文の登録が進まなかっただけで、制度によって手続きが整理され、簡単になったことにより大幅に登録が推進されたと意見があった。

最後に、三根先生より、Shieber氏へグリーンOAのみで

### -----参加者から-----

(大学/図書館関係)

・「OA推進」という大きな枠組みの中で、Green OA と Gold OA について再度整理をし、なぜ Green OA を推進するのか戦略や考え方を捉え直す必要があると感じました。とても有意義でした。

・機関リポジトリを立ち上げる予定なのでポリシーの大切さがよくわかって参考になった。

・OAポリシーの話題とはずれるが、出版社のOAに対する姿勢について話が聞けたことが良かった。OAポリシーに関しては、イギリスの例もあるように、日本がどの路線を行くのかの検討が、出版社の事情を聞く前にあるべきなのかとも思いました。

・Green OA についての話をもっと聞きたかった。先行事

### -----企画後記-----

😊 今回のセミナーを企画して感じたことは、OAポリシーとその運用を考えようとすると、必然と学術情報流通全体の在り方を考えなければいけないということでした。学術情報流通をよりよい方向にもっていくため、大学や図書館に何ができるか？OAポリシーはその鍵になるのかと思います。至らないところもあったかと思いますが、ご来場いただいた皆様、ありがとうございます。

林 和宏 (名古屋工業大学附属図書館/DRF)

😬 登壇いただいた方それぞれの知見から多くを学ぶことができ、OAポリシーを軸に、URAとしてすべきことも見えてきたような気がします。これからいろいろやっていきます。司会としては最初の5分の概要説明で力を込めすぎて、その後の時間管理が至らず、最後のディスカッション

は不十分という認識であるかと質問があった。Shieber氏は、グリーンOAだけでもかなりすすめば、OAジャーナル移行に影響があるが、それだけに頼るのは心もとなく、ゴールドOAへの移行を支援する制度が必要であると意見があった。また、三根先生よりグリーンOAは出版社にとってプレッシャーになるかと、出版社側のパネラーへ質問があった。出版社側からは、機関によるグリーンOAをサポートするのは難しく、助成機関と共に対応するほうがやり易いと回答があった。

以上、パネルディスカッションは、大学によるOAポリシー策定にあたって、ゴールドOAの進展する状況や助成機関のOAポリシーの動向を注視しながら、現状のOA推進に寄与することの重要性を確認し、終了した。

例について特に参考になった。

(大学/大学・教育関係)

・時間の関係かもしれないが、もう少し深いところまで話を聞きたかった。

(その他/図書館関係)

・概観から個別の事例、出版社さんの立場も聞くことができ、大変参考になりました。

・機関リポジトリを構築中のため世界的なOAの動き、効果とリポジトリの事例紹介、参考になりました。

(その他/研究者)

・機関リポジトリと業績DBとオープンアクセスポリシーの関係を考える良い機会になった。

が短くなってしまったことが反省点です。

天野 絵里子 (京都大学学術研究支援室)

😬 OAをいかに実効的に進展させていくか、1つの解があるわけではなく、すぐれた先例や知見に学びつつ、それぞれの文化に合った形を模索していかなくてはならないのだと思います。今回のセミナーがその足がかりの一つになれば幸いです。なお、パネルディスカッションでは、前振りの盛り上がりで予定していた構成が飛んでしまい、グリーンOAポリシーについて多くの時間を割けませんでした。モデレーター力量不足をお詫びします。

西菌 由依 (鹿児島大学附属図書館/DRF)